

平成\*\*年\*\*月\*\*日

公益財団法人あきた企業活性化センター 理事長 様

募集期間内での申請をお願いします。

赤文字は記入例、  
青文字は留意点です。

申請書記入にあたっては事前  
相談が必要です。  
記入前/後に必ずご相談くだ  
さい。

010-8572  
秋田市山王3丁目1-1  
株式会社活性化製作所  
代表取締役 活性化 太郎 印  
TEL018-860-\*\*\*\*FAX 018-860-\*\*\*\*  
担当者 活性化 次郎  
(E-mail bic-akita@bic.akita.jp)

平成29年度あきた企業応援ファンド事業助成金交付申請書

平成29年度あきた企業応援ファンド事業について助成金の交付を受けたいので、あきた企業応援ファンド事業助成金交付要領第5条の規定に基づき、申請します。

1 助成事業の種類 (該当する事業及び枠に丸印を付ける)

事前にご相談ください。

中小企業者等支援事業	<input checked="" type="radio"/>	地域資源型	<input type="radio"/>	経営革新型	<input type="radio"/>	ものづくり 一般型
------------	----------------------------------	-------	-----------------------	-------	-----------------------	--------------

2 助成事業に要する全経費 10,800,000 円

※別紙3-2 支出の部 助成事業に要する経費の合計数値をご記入ください。

3 助成金交付申請額 7,200,000 円

※別紙3-2 支出の部 助成金要望額の合計数値をご記入ください。

4 助成事業の実施期間 平成29年8月3日～平成30年3月31日

※実施期間は、申請事業採択後、最長で平成30年3月31日までです。

※

事前にご相談ください。

- 5 助成事業の内容 別紙1 助成事業計画書のとおり
- 6 経営計画等 別紙2 経営計画及び資金調達計画のとおり
- 7 助成事業に要する経費の配分 別紙3 収支予算書のとおり
- 8 欠格事項非該当申出書 別紙4 欠格事項非該当申出書のとおり

(注) 次の書類を添付すること。

- ・全体事業計画書 (様式第1号-1-別紙5 (事業実施期間が1年を超える事業計画について交付申請を行う場合に添付してください。))
- ・直近2期の財務諸表 (個人の場合は青色申告書の写し。創業予定者の場合は添付不要です。)
- ・定款及び登記簿謄本の写し (個人の場合は住民票抄本)
- ・会社案内等会社概要が分かるもの 等
- ・経営革新型の場合は、経営革新計画承認書の写し及び申請書類

様式第1号-1（第5条関係）

- ※ 共同研究助成事業の場合は様式第1号-2を使用してください。
- ※ 中小企業支援機関実施事業の場合は様式第1号-3を使用してください。

- 定款は、登記簿謄本と一致していることを確認し、原本と相違ないことを証明してください。
- 登記簿謄本は、最新（3ヶ月以内）を添付してください。定款と登記簿謄本の事業目的等が一致していることを確認してください。
- 合わせて支出根拠となる見積書等を添付してください。

# 記入例

あきた企業応援ファンド事業計画書

1 申請者の概要

(1) 申請者名 (会社名)	株式会社 活性化製作所					
(2) 氏名 (代表者役職・氏名)	代表取締役 活性化太郎					
(3) 住所 (所在地)	秋田市山王三丁目 1-1					
(4) 設立年月日	平成2年4月1日					
沿革	平成2年4月1日 活性化製作所 開業 平成3年3月1日 法人化し株式会社活性化製作所設立 平成10年6月1日 現在地に本社移転					
起業予定 (創業予定者のみ)	時期	平成	年	月	日	
	業種					
(5) 資本金 (出資金)	300 万円					
主要株主	株主名	株主住所				持株率
	活性化 太郎	秋田市*****				80%
	活性化 花子	秋田市*****				15%
	秋田 三郎	大仙市*****				5%
(6) 従業員数	役員	従業員 (人)				左記のうち正社員
		事務系	営業系	技術系	合計	
		2名	5名	2名	20名	20名
(7) 主たる業種	生産用機械器具製造業					
(8) 主な事業内容	***の製造・販売 ***の組立て・検査					
(9) 売上高	60,000 千円 [平成29年3月期]					
(10) 経営上の強み (技術や経営ノウハウ等に関する自己アピール)	・当社ならではの技術を活かして、多様な発注に対応することが可能。 ・早くから環境重視の商品を開発・製造してきたことから、環境にやさしい商品づくりのノウハウを持っている。					
(11) 経営環境及び現在の課題	次世代の核となる新商品開発と販路の更なる拡大が急務。					
(12) 連絡先	担当者役職・氏名	総務課長 活性化 次郎				
	担当者所属部署名	総務課				
	電話番号	018-860-****				
	F A X 番号	018-860-****				
	E-mail アドレス	bic-akita@bic.akita.jp				

※ 有限責任事業組合の場合は、「構成員等の概要」を提出すること。

2 申請事業の概要

事業のテーマ	<p>△△を活用した環境にやさしい〇〇の開発と販路拡大                  ※専門用語等は極力さげ、事業の内容がわかりやすい簡潔な名称にしてください。</p>
活用する地域資源	<p>電気機械・電子部品の製造技術                  ※地域資源型のみ記入してください。                  ※地域資源は秋田県のホームページ(「秋田県地域資源」で検索)にて確認できます。</p>
事業の具体的内容	<p>・△△を活用し、これまでにない環境にやさしい〇〇を開発する。                  ・また、新商品の販路の拡大のため、首都圏で開催される展示会に出展し、〇〇のPRを行う。                  ※上記資源を活用し、どのような新商品(新役務)を開発して、何をするのかを記載してください。</p>
事業実施期間	<p>平成29年8月3日～平成30年3月31日                  ※申請書表紙の「4 助成事業の実施期間」と同様の期間をご記入ください。</p>
事業の目的・理由(必要性)	<p>・これまでに市販されている〇〇は、安価で大量に〇〇を生産できるものの、その過程で◎◎が大量に発生することから、結果、環境に負荷をかけるものであった。                  ・ただし、社会的に環境重視のニーズは更に高まることが予想されることから、当社が持つ電気機械・電子部品の製造技術を有効に活用し、環境に負荷をかけない〇〇を開発する必要がある。                  ※当該新商品(新役務)を開発しようとした着眼点(可能な限り社会的な視点からの内容のものが望ましい)についてご記入ください。</p>
事業の新規性・革新性	<p>・これまでは〇〇を製造する過程で◎◎が大量に発生していたが、これを〇にすることは、自社はもちろん同業他社でも取り組んでおらず、画期的である。                  ※当該新商品(新役務)は何が画期的なのか、革新的なのかをご記入ください。</p>
市場ニーズ(競争力)、販売ターゲット(業種、業態、地域、年齢、性別等)、市場規模・動向、販路開拓方法等	<p>・市場ニーズ                  近年の環境意識の高まりから、環境へ配慮する製品の市場ニーズは急速に広がっている。                  ・販売ターゲット                  従来の〇〇を使用している企業。                  ・市場規模・動向                  平成25年度××白書によると、従来の〇〇の市場規模は100億円であるが、そのうち控え目に見て1/5が買い換えに動いたとしても20億円の市場規模が見込め、その後も拡大することはあっても縮小する可能性は低い。                  ・販路開拓方法                  〇〇と同様の機械が揃う展示会に出展し、PRを行う。                  ※どのようなニーズを踏まえ、どのような顧客層に対して、どのようにして、当該新商品を販売していくかご記入ください。</p>
課題とその解決策	<p>・◎◎の発生を〇に押さえるための技術開発が課題であるが、これについては▲▲大学の▼▼教授から専門的な意見をもらい、試作と改良を重ねることで解決させる。</p>

様式第1号-1 (第5条関係)

	※事業実施上の問題点・リスクと、その解決方法をご記入ください。			
事業実施に必要な技術(事業実施を可能とする技術・知識・ノウハウ等)	<p>当社が持つ〇〇の製造技術</p> <p>※使用する技術やノウハウ等を記載してください。</p>			
取得している特許等	※使用する自社が所有する特許等があればご記入ください。			
利用する他の技術(ライセンス契約等)	<p>▲▲大学の▼▼教授が持つ研究成果</p> <p>※使用する他の技術やノウハウがあればご記入ください。</p>			
目標・成果(目標の指標)	<p>3年後には付加価値額を×%向上させる。</p> <p>※新商品(新役務)の販売にかかる目標をご記入ください。</p> <p>※様式「経営計画及び資金調達計画」と整合がとれる内容にしてください。</p>			
事業化(予定)時期	事業化商品等の売上目標額	事業完了1年目(年間)	事業完了2年目(年間)	事業完了3年目(年間)
平成30年4月		1,000千円	5,000千円	12,000千円
特許等取得計画(取得技術の概要、出願予定日)	平成30年1月出願予定			
地域産業への貢献及び波及効果	<p>新商品を開発し、量産するに当たっては、その部品等を主に県内企業へ外注することとなるため、地域内産業の底上げにつながる。</p> <p>※この事業の実施によって想定される地域産業への波及効果をご記入ください。</p>			
事業実施体制	※事業実施に当たっての社内の実施体制をご記入ください。			
指導者、協力者、外部提携先	<p>▲▲大学の▼▼教授</p> <p>※事業実施に当たって計画している指導者、外部専門家等があればご記入ください。</p>			
地域における関係事業者との連携	※事業実施に当たって、地域内の関係事業者と連携を計画している場合、その連携体制をご記入ください。			
他の補助金等の交付(申請)状況	<p>※この事業について、過去3年以内に補助金等の交付を受けたもの又は現在申請中のものがある場合は、その補助金等の名称、補助金等交付元、補助事業の内容、補助金額、交付決定(申請)年月日をご記入ください。</p> <p>※この事業について、他に補助金等の交付を受けていない場合は、「なし」とご記入ください。</p>			

### 3 申請事業スケジュール

項 目	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	月	月	月	月
〇〇の基本設計	→											
試作品の製造、テスト、改良			→				完成					
展示会でのPR							→		展示会			
特許関係出願前調査												

※ 主な取組のスケジュールを記入すること。

様式第1号-1 (第5条関係)

経営計画及び資金調達計画

参加中小企業者名 (株)活性化製作所

(別紙2)

(単位 千円)

	前々期 (27年3月期)	前期 (28年3月期)	直近期末 (29年3月期)	1年後 (30年3月期)	2年後 (31年3月期)	3年後 (32年3月期)	4年後 (33年3月期)	5年後 (34年3月期)
①売上高	46,000	20,000	60,000	75,000	85,000	92,000	95,000	96,000
既存事業	46,000	20,000	60,000	75,000	80,000	80,000	80,000	80,000
新規事業	0	0	0	0	5,000	12,000	15,000	16,000
②売上原価	39,100	17,000	51,000	63,750	72,250	77,280	78,850	78,720
既存事業	39,100	17,000	51,000	63,750	68,000	67,200	66,400	65,600
新規事業	0	0	0	0	4,250	10,080	12,450	13,120
県内企業との取引額	0	0	0	0	1,000	2,000	2,500	2,500
(①-②) ③売上総利益	6,900	3,000	9,000	11,250	12,750	14,720	16,150	17,280
既存事業	6,900	3,000	9,000	11,250	12,000	12,800	13,600	14,400
新規事業	0	0	0	0	750	1,920	2,550	2,880
④一般管理費	5,520	4,000	7,200	9,000	10,200	11,040	11,400	11,520
既存事業	5,520	4,000	7,200	9,000	9,600	9,600	9,600	9,600
新規事業	0	0	0	0	600	1,440	1,800	1,920
⑤営業利益	1,380	-1,000	1,800	2,250	2,550	3,680	4,750	5,760
既存事業	1,380	-1,000	1,800	2,250	2,400	3,200	4,000	4,800
新規事業	0	0	0	0	150	480	750	960
⑥営業外費用	0	0	0	0	3,600	0	0	0
(⑤-⑥) ⑦経常利益	1,380	-1,000	1,800	2,250	-1,050	3,680	4,750	5,760
⑧人件費	38,000	20,000	40,000	50,000	60,000	63,000	66,000	66,000
既存事業	38,000	20,000	40,000	50,000	57,000	57,000	57,000	57,000
新規事業	0	0	0	0	3,000	6,000	9,000	9,000
⑨設備投資額	0	0	0	2,000	0	0	0	0
⑩運転資金	0	0	10,000	0	0	0	0	0
普通償却額	2,000	0	1,600	1,600	2,500	1,900	1,550	1,325
特別償却額	0	0	0	0	0	0	0	0
⑪減価償却費	2,000	0	1,600	1,600	2,500	1,900	1,550	1,325
既存事業	2,000	0	1,600	1,600	1,500	1,400	1,300	1,200
新規事業	0	0	0	0	1,000	500	250	125
(⑤+⑧+⑪) ⑫付加価値額	41,380	19,000	43,400	53,850	65,050	68,580	72,300	73,085
既存事業	41,380	19,000	43,400	53,850	60,900	61,600	62,300	63,000
新規事業	0	0	0	0	4,150	6,980	10,000	10,085
付加価値増加率	-	-	100%	124%	150%	158%	167%	168%
⑬従業員数	24	12	27	30	34	35	36	36
既存事業	24	12	27	30	33	33	33	33
新規事業	0	0	0	0	1	2	3	3
(⑫/⑬) ⑭従業員一人当り付加価値額	1,724	1,583	1,607	1,795	1,913	1,959	2,008	2,030
既存事業	1,724	1,583	1,607	1,795	1,845	1,867	1,888	1,909
新規事業	0	0	0	0	4,150	3,490	3,333	3,362
⑨ + ⑩ - ⑪ ⑨資金調達額	⑮ 政府系金融機関			10,000				
	民間金融機関							
	自己資金				2,000			
	その他							
⑩ ⑪ ⑨ + ⑩ - ⑪ ⑨資金調達額	合計			10,000	2,000			

(付加価値額等の算出方法)

人数、人件費に短時間労働者、派遣労働者に対する費用を参入しましたか。

(はい・いいえ)

減価償却費にリース費用を参入しましたか。

(はい・いいえ)

従業員数について就業時間による調整を行いましたか。

(はい・いいえ)

「経常利益」：営業利益－営業外費用（支払利息、新株発行費等）

「付加価値額」：営業利益＋人件費＋減価償却費

「一人当たりの付加価値額」：付加価値額÷従業員数

「営業利益」：売上総利益（売上高－売上原価）－販売費及び一般管理費

# 記入例

(別紙3)

収 支 予 算 書

1 収入の部

(単位：円)

区 分	金 額	調 達 先	備 考
助 成 金	7,200,000		
自 己 資 金	3,600,000		
借 入 金	0		
そ の 他			
合 計	10,800,000		

2 支出の部

次ページ・支出明細書の区分合計額をご記入ください。

(単位：円)

区 分	助成事業に要する経費 (A)	助成対象経費 (B) ( $\leq A$ )	助成金要望額(C) ( $\leq B \times$ 助成率)	備 考
新 商 品 等 開 発 費	9,000,000	9,000,000	6,000,000	
販 路 開 拓 費	1,800,000	1,800,000	1,200,000	
合 計	10,800,000	10,800,000	7,200,000	

◎仕入控除の減額 (有り) ・ 無し)

- ※1 本書の作成に当たっては、当該助成金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除額を減額して行うこと。ただし、作成時において当該助成金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除額が明かでないものについてはこの限りでない。
- ※2 収支予算書の支出予算額の経費の区分ごとの金額は、支出明細書の経費の区分ごとの金額と一致すること。

○助成金要望額(C)には、区分ごとに助成率を乗じた数字(千円未満は切り捨て)を記入してください。  
○仕入控除の減額については、消費税及び地方消費税の課税事業者の場合は「有り」、課税事業者でない場合は「無し」を選択してください。」

支 出 明 細 書

(単位：円)

区 分	費 目	金 額	積 算 内 訳
新商品等 開 発 費	専門家謝金	500,000	▲▲大学▼▼教授 500千円
//	機械装置費	4,200,000	〇〇機械リース料 @200千円×12月 =2,400千円 □□機械リース料 @150千円×12月 =1,800千円
//	工具器具費	900,000	▲▲工具リース料 @200千円×3 =600千円 △△工具リース料 @150千円×2 =300千円
//	外注費	1,600,000	金型製造 @900,000×1=900千円 // @700,000×1=700千円
//	原材料費	1,800,000	〇〇 @100,000×10 = 1,000千円 □□ @8,000×100 = 800千円
販路開拓費	出展経費	900,000	◎◎展出店料 @350千円×2 =700千円 ◎◎展用製品運賃(往復)@100千円×2 =200千円
//	旅費	300,000	◎◎展事前説明会(秋田-東京 1泊) @50千円×2=100千円 ◎◎展出展(秋田-東京 5泊) @100千円×2=200千円
//	印刷製本費	600,000	商品PR用パンフレット(カラー 8頁) @50 × 6,000部=300千円 ポスター・パネル 300千円
合 計		10,800,000	

※1 積算根拠がわかる資料等を添付すること。→見積書等の写しを添付してください。

※2 支出明細書の経費の区分ごとの金額は、収支予算書の支出予算額の経費の区分ごとの金額と一致すること。

※3 助成対象経費は、別表※2において示す別記のとおり。

※4 事業の一部を委託・外注する場合は、委託・外注計画書を添付すること。

○機械装置費及び工具器具費は、研究開発目的に限定されます。

○新商品の開発に必要な設備はリースやレンタルに限ります。

(事業期間中のリース料が助成対象になります。)

○外注費及び委託費については、事業費の1/2以内としてください。

委 託 ・ 外 注 計 画 書

委 託 の 内 容	金型製造
委 託 先 の 名 称 等	☆☆加工株式会社
委 託 期 間	平成 29 年 8 月 3 日~29 年 12 月 28 日
委 託 の 理 由	当社では金型を製造することができないことから、これを外注する。

記入例

欠格事項非該当申出書

平成28年度あきた企業応援ファンド事業助成金の応募にあたっては、欠格事項には該当しません。  
なお、応募日現在における国税及び地方税の納税状況は次のとおりです。

(以下の該当する項目の番号を○で囲んで下さい。)

① 滞納はありません。

2 以下のとおり滞納がありますが、今後、課税庁の了承した納入計画に基づいて納付します。

税金名	課税年度	納期	滞納額 (千円)	今後の納付計画

※ 課税庁が認めた納入計画を添付すること。手形・小切手の場合は、振り出しが分かるものを添付

平成\*\*年\*\*月\*\*日

公益財団法人あきた企業活性化センター理事長 様

〒 住所

010-8572 秋田市山王三丁目1-1

会社名

株式会社活性化製作所

代表取締役 活性化 太郎 印